



SUNMESSSE

REPORT

2016

April.2015 — March.2016

We will contribute to the sustainable development of society through making the best product for the customer and the community.



SUNMESSE REPORT 2016

April.2015— March.2016

We will contribute to the sustainable development of society through making the best product for the customer and the community.

■ 編集方針

サンメッセ株式会社では、2002年度より環境や社会に関する取り組みを報告してまいりましたが、2013年度より、財務情報・非財務情報を統合的に報告する「統合レポート」を発行しております。

4度目の発行となる今年度は「受け継がれる5つのマインド」と題した巻頭特集を掲載し、当社が創業以来80年の歴史の中で受け継いできたコアな部位にフォーカスし、当社の存在価値を見つめ直すことで、今後の持続的な企業価値創造にむけた方針を開示しております。

本レポートを通じて、当社の現状、課題に対する姿勢や、当社がめざす今後の方向性などについて、多くのステークホルダーの方々にご理解いただければ幸いです。



顧客の満足
社員の幸福
業績の向上



サンメッセは、
革新・法令順守・環境の3つを
経営の柱とし、
常にお客様を第一に考え、
人・物・情報を集積・発信し、
印刷を核に、持続的に発展し、
社会に貢献します。



積極経営
イノベーション経営
コンプライアンス経営
環境経営
人間尊重企業



お客様や地域から愛され、
信頼される製品づくりを通して、
持続可能な社会の実現に
貢献します。

CONTENTS

- 1 編集方針
- 3 巻頭特集
- 9 TOP MESSAGE
- 13 価値創造モデル
- 15 事業ハイライト
- 17 トピックス① 女性の活躍を推進
- 19 トピックス② LCAの積極的な取り組み
- 21 トピックス③ 地域とともに歩む
- 23 トピックス④ 誠実な企業活動
- 25 サンメッセのマテリアリティ
- 27 ESGパフォーマンスデータ
- 29 財務情報
- 37 外部専門家意見
- 38 会社概要

報告メディアについて

冊子とWEBそれぞれのメディアの特性を活かしたレポーティングを行っています。冊子版では重要性の高い、または社会からの関心の高い項目に絞って、読みやすく、かつわかりやすく紹介しています。またWEB版ではCSR等の取り組み全体を網羅的に掲載しています。



<https://www.sunmesse.co.jp/report>

【活動報告の対象期間】

2015年4月～2016年3月(一部、2016年4月以降の情報を含まず)

【報告範囲】

サンメッセ株式会社の他、連結対象である日本イベント企画株式会社、Sun Messe (Thailand) Co.,Ltd を含む

【発行時期】

2016年12月 ※次回発行予定2017年9月

【お問い合わせ】

ソリューション戦略推進室

solution-cc@sunmesse.co.jp

【参照ガイドライン】

- ・国際統合報告評議会 (IIRC)「国際統合報告フレームワークver 1.0」
- ・環境省「環境報告ガイドライン2012年版」
- ・GRI「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン第4版」
- ・ISO26000
- ・持続可能な開発目標 (SDGs)

【見通しに関する注意事項】

本レポートには、リスク・不確実性を含んだ将来見通しによる情報が掲載されており、実際の結果とは異なる可能性があります。サンメッセでは将来に関する見通しの記載について、現時点以降の出来事や環境、予期せぬ事象の発生を反映し、更新して公表する義務を負うものではありません。

受け継がれる

5つの SunMesse Five Minds マインド

創業80年を迎えたサンメッセが歩んだ道のりは、まさに「進化の歴史」といえます。

創業当時は印刷業を営む傍らで、映画館や劇場を経営していました。

その後、印刷をコアに社業を拡大する中で、

さまざまな技術革新を果たし、時代の変遷で進化を遂げ、

社会のニーズに応じてまいりました。

しかし、その長い歴史の中でも、

一貫して変わらないコアなマインドが5つあります。

先人たちから受け継いだ貴重なマインドは、

現在も当社独自の企業活動の根幹となり、

当社のゆるぎない土台となっています。

本特集では、5つのマインドを基軸に

当社の企業価値向上のための術を、

改めて検証いたしました。



先取の精神

常に進化を続ける企業へ

「先取の精神」は、情報加工に携わる当社の生命線ともいえるマインドです。

日進月歩の印刷業界においては常に進化が求められています。ペーパーレス化を中心に、印刷業界を取り巻く市場環境の変化は依然として厳しく、ソフトとハードの両面において社会のニーズを的確に見極め、常に新しいソリューションをお客様に提供できる魅力ある企業であり続けることが重要です。

当社は印刷会社として常に最新鋭の機械・機器を積極的に導入し、高品質、短納期、適正水準の価格にてお客様へ製品をご提供する一方で、ソフト部門に

おいても、各種デジタルソリューションにも早くから取り組んでまいりました。これからも常に世の中の新しい動きを敏感にキャッチし、変化を恐れず「先取の精神」で新しいビジネスフィールドの拡大に果敢に取り組んでまいります。



アプリケーション開発



Webサイト制作



デジタルサイネージ

水都への想い

持続的社會へのさらなる貢献を

「水都」と呼ばれる岐阜県大垣市に本社を置く企業として、「水都への想い」は自然保護の持続的活動につながるマインドです。

当社は水や紙などの資源を大量に消費する印刷業であることを認識し、2000年11月に「環境方針」を制定しました。この方針の中には、きれいな水に



「LCA日本フォーラム表彰」において、奨励賞を受賞

しか棲めない魚“ハリヨ”が登場します。ハリヨは岐阜県西美濃地域と滋賀県東部にしか生息しない固有種です。生物多様性の面からも貴重な生物として地域

当社の歩み

- 1935年(昭和10) 田中印刷所として、田中義夫・せき夫妻の個人経営により創業
- 1947年(昭和22) 合資会社田中印刷所に改組
- 1953年(昭和28) 興行部を合併し、田中印刷興行株式会社へ改組 資本金527万円
- 1966年(昭和41) 田中印刷興業株式会社と改称
- 1968年(昭和43) 資本金2,000万円 名古屋支店を開設
- 1969年(昭和44) 製造部門を田中工業株式会社と改称

- 1969年(昭和44) 販売部門を独立し、田中印刷興業株式会社を資本金1,500万円で作立
- 1971年(昭和46) 田中工業株式会社の資本金4,000万円 東海地方初の東芝ATF両面8色オフセット輪転機導入
- 1974年(昭和49) EPC-JAPANに加盟
- 1975年(昭和50) 田中康義 第2代社長に就任 西工場第3期工事完成と同時に本社を移し、旧本社を東工場と改称

全体で保護活動が続けられ、当社でも関係機関の許可を得て飼育・保護観察を続けています。

2001年には「ISO14001」を認証取得し、環境への取り組みを本格化しました。



ハリヨ

水なし印刷や非石油系インキ、FSC認証紙や間伐材ペーパー等々、環境にやさしい原材料や印刷方法の提案を通じて、環境にやさしいモノづくりを推進しております。また、LCAをベースとしたカーボンマネジメントやCDPへの自主回答、Scope3の自己算定などの先進的な取り組みも各関係機関から高い評価をいただいております。

持続可能な社会の実現に向けて企業に課せられる責任は今後、さらに大きくなってまいります。環境配慮製品のさらなる提案はもちろん、今や気候変動の「適応」に向けたより効果的な技術革新が求められていることより、これからも積極的なチャレンジ挑戦を続けてまいります。



岐阜県産間伐材ペーパー

受け継がれるマインド



奉仕のこころ

ひとに、社会に役立てる会社に

創業者の「人のために尽くしなさい」という言葉は、当社の社員に深く浸透する「奉仕のこころ」のマインドです。

当社では古くから「委員会制度」を設け、有志社員による様々な活動を支援・推進してまいりました。その活動は「社内報」、「改善」、「ボランティア」、「厚生」など

多岐に渡り、社内交流や改善活動、奉仕活動などが身近な位置づけとなっています。

一方、地域社会においては、経営層による各種団体の要職就任を通じて、教育、スポーツ、福祉、産業、観光などの幅広い分野における社会貢献活動に積極的に



日本赤十字社から「銀色有功章」受賞



熊本地震被災者救援義援金の贈呈

当社の歩み

- 1975年(昭和50) 田中印刷興業株式会社の資本金4,500万円
- 1980年(昭和55) 岐阜支店を開設
- 1981年(昭和56) 田中印刷興業株式会社の資本金6,750万円
- 1983年(昭和58) 西工場を新築(延べ建物面積2,500坪)
旧西工場を本社工場(現・中工場)と改称
- 1985年(昭和60) 東京支店を開設
創業50周年を迎える

- 1986年(昭和61) プランニングハウスタクトを新築し、大型スタジオ、ソフト部門を集結
西工場に自動ラック倉庫完成
- 1989年(平成元) 本社第1期工事完成にともない、本社機構と本社営業部を移転
本社工場を新設、旧本社工場を中工場と改称
両面8色A横全判オフセット輪転機・両面8色B縦半裁判オフセット輪転機を導入

努めております。

社業を通じた取り組みにも積極的に「タウン情報ぎふ」や「AJIDAS」^{※1}などの地域情報誌の出版や岐阜県のソフトピアジャパンとの連携、自治体関係のイベント事業を核とする「日本イベント企画株式会社」の設立など、さまざまな形で地域社会の発展に貢献しております。高齢化社会への対応や、地域格差の広がりなど“地方創生”が注目を集める中で、当社が社会課題の解決に呼応

すべく、新たなビジネスモデルの創出にも積極的な姿勢と挑戦は続きます。

※1 ともに現在休刊中



サンメッセ大垣運河クリーン作戦



日本イベント企画の関ヶ原町関連事業

受け継がれるマインド



仲間を大切にする社風

社員一人ひとりが輝ける会社へ

「仲間を大切にする社風」は、創業時から「社員は家族」と考えてきた経営者の想いによって育まれたマインドです。社是の1つには「社員の幸福」が謳われており、「顧客の満足」、「業績の向上」とともに、当社にとって最も重要な要素となっています。さまざまな社内制度の中、産休・育休取得者の復職率は高い水準で推移しており、各部門の近年における女性管理職も着実に増えています。今後も従業員がいきいきと活躍できる

職場環境のさらなる改善に取り組んでまいります。また、定年後も継続して在籍を希望する社員も多く、専門技術の継承や人材育成、後進の指導などに力を発揮しています。

業務の効率化やワークシェアリングによって、働き方改革に積極的に取り組み、すべての社員が「この会社で働きたい」と思い続けられるような魅力のある会社であり続けたいと考えています。



各種研修



親睦行事

1989年(平成元) 本社工場敷地内に野球場とテニスコートを新設
大阪支店を開設

日本イベント企画株式会社を県下有力企業の出資を受け設立

1990年(平成2) 田中印刷興業株式会社、田中工業株式会社、株式会社日劇不動産、株式会社スイト会館の4社を統合、CI導入によりサンメッセ株式会社と改称
資本金54,185,800円

1994年(平成6)

1995年(平成7)

東京支店を新築

株式を店頭公開

資本金1,236,114,800円

日本証券業協会より登録銘柄の株券印刷会社として認められる

本社第二工場建設

両面8色B縦半裁判オフセット輪転機増設

創業60周年を迎える



一社責任体制

「サンメッセ品質」を追い求め

当社の独自性を物語る上で最も重要なマインドが、「一社責任体制」です。

印刷会社というモノづくりに関わる企業として、品質管理へのこだわりや責任意識は、経営層はもちろん、社員一人ひとりに強く根付いています。

「一つの会社でなんでも出来る」という利便性をご評価いただくことも多くありますが、「一社責任体制」の真意は、徹底した品質管理と情報漏洩リスクの低減、納期管理などのプロダクトマネジメントにあります。

「次工程はお客様」という製造部における工程内保証の考え方は、より良い製品づくりの基本であり、各工程における高いプロ意識の連携が、「一社責任体制」の礎となっています。

当社は、既製品を販売するのではなく、印刷物をはじめとする各種メディアの制作から製造まで、一貫したモノづくりを社業としています。その上で最も重要なのは、お客様のニーズをより深く理解し、お客様にとって最適なご提案を行うことです。お客様により高い満足をいただくため、多様なスペシャリストたちが連携し一つひとつの製品クオリティに責任を持って制作しております。

「一社責任体制」のマインドは、モノづくりに関わる私たちの存在価値の根幹となっています。



ソフト部門のミーティング風景



プリプレス部門



最新鋭の印刷機



Consulting ▶ Creative ▶ Printing ▶ Management ▶ Delivery

当社の歩み

1996年(平成8) 株式分割1対1.1実施
発行済株式数8,912,525株となる
サンメッセ情報館を新築

1998年(平成10) 田中良幸 第3代社長に就任
名古屋支店新築移転

1999年(平成11) 新本社・工場を新築

2001年(平成13) ISO14001認証取得、本社・本社工場・
中工場・東工場・西工場

2002年(平成14) 愛岐支店を開設

2003年(平成15) 9月に岡崎支店(現・岡崎営業所)、11月に
赤坂支店を開設

個人情報保護に関する新制度プライバシー
マークの認定を受ける

2004年(平成16) 東工場を閉鎖し、本社工場へ移設

2005年(平成17) 三重支店を開設

創業70周年を迎える

これら5つのマインドを根幹に、
当社はこれからもお客様の課題解決のパートナーであり続け、
多様化する社会のニーズに呼応し、
企業価値の向上と持続可能な成長に努め、
チャレンジを続けてまいります。



2006年(平成18) 田中勝英 第4代社長に就任
滋賀支店(現・滋賀営業所)を開設
内部統制推進室設置

2007年(平成19) 京都営業所を開設

2009年(平成21) 田中義一 第5代社長に就任

2011年(平成23) IPS部を設立
三重支店が津市に移転、津営業所に改称

2012年(平成24) 品質保証室(現:総合管理室)を設立
UVパッケージ部を設立
タイに合弁会社
Sun Messe (Thailand) Co., Ltd.を設立

2013年(平成25) 生産管理部を設立

2015年(平成27) 創業80周年を迎える

2016年(平成28) 津営業所が四日市市に移転、三重営業所に改称

創業からの精神を
大切に受け継ぎ、
当社独自の企業価値を
創造してまいります。

代表取締役社長

田中 義一

NEWビジネス ソリューション志向

直近、押し進めてきた「全方位型営業」の根幹であるマーケティング視点・志向を意識することで、従来の営業スタイルそのものを変革していきます。

独自性と差別化

製品技術・生産体制の強化

当社の豊富な生産設備をフル活用し、印刷から加工、配送に至るまで、ワンストップ・サービスで一貫生産を強化します。まさに当社の独自性でもあり、差別化を図れるものと考えています。

当社のめざす
あるべき姿

『Go With ●』

～次なるステージへ～

お客様に愛され、社会に貢献する

エリアNo.1企業へ

- 2020年の売上高:200億円
- 売上高に対する成長率:3%強
- 営業利益目標:5%水準

2016年目標

売上高 **160億円**
営業利益率 **1.50%**

意識改革 人間力の育成・強化

この数年において、特に管理職クラスのマネジメント力強化に取り組んでまいりました。引き続き、ナレッジ集積と、何より社員一人ひとりが成長するため、組織力の強化に取り組んでおります。

「総合力を活かし、 一貫生産による一社責任体制の強化」

2015年度をふりかえり

当社は2015年5月に創業80周年を迎えました。おかげさまで、その記念すべき年度において連結、単体ともに増収増益という結果を残すことができました。増収につきましては、「お客様第一主義」に徹してお客様のさまざまな課題解決に真摯に向き合うことで、多くのご支持、ご満足にいただいた結果と考えております。

利益面につきましては、社員一人ひとりの原価に対する意識改革を促し、作業手順や業務フローの改善に取り組みました。それにより人件費の抑制だけでなく内製比率が高まったことで外注費削減にもつながりました。また、一部の適正利益を確保できていなかった業務に対する価格の見直しなど、より具体的な利益改善策に全社一丸と

なって注力したことが結果として現れたと感じています。依然満足できる内容ではありませんが、これからもさらなる収益改善策に継続して取り組んでまいります。

VISION 2016

2014年度より、当社としては初の対外発表となる新・中期経営計画「VISION 2016」を策定・リリースし、そのキャッチフレーズとして「総合力を活かし、一貫生産による一社責任体制の強化」を推進しておりますが、厳しい経営環境の中においてこれらを本当の意味で達成していくには、さまざまな点において強化をしていく必要性を感じております。この経営計画は、来年が最終年度になりますが、しっかり対応すべく努めてまいります。

TOP MESSAGE

コーポレートガバナンス・コードへの対応

コーポレートガバナンスの強化は、当社のマテリアリティの1つでもあります。社会的責任にも真摯に対応しつつ、株主様をはじめとするあらゆるステークホルダーとのコミュニケーションをさらに深化させてまいります。同時に、経営の効率化や公平性、透明性を高め、ガバナンスの徹底・強化による企業価値の向上に努めてまいります。

昨今、より重要視されるコンプライアンスにおいては、役員、社員への啓蒙・教育をはじめ、あらゆる社員が働きやすい職場環境づくりに注力することで、メンタル面でのリスクヘッジも行ってまいります。

一社責任体制のさらなる充実

製造本部の大型設備投資として「ハイブリッドUV印刷機」と「A判オフセット輪転機」を新たに導入しました(詳細P.15)。こうした最新機器の導入は、さらなる品質の向上やリードタイムの大幅な改善だけでなく、環境負荷軽減の面でも効果が大きく、持続的可能な社会をめざす企業として継続して取り組んでまいります。

さらにICTを活用した「見える化」の取り組みの一つとして、業務系データを一元管理する新たなMIS(Management Information System)の構築を進めております。これにより、生産準備に対するスピーディーな対応や、ヒューマンエラーの抑止、適正な売上、利益の確保を実現するものと考えており、本格運用がスタートすれば生産性、収益性のさらなる向上に寄与するものと期待しております。

新しい営業企画部と4事業のシナジー

営業本部における「総合力」を活かした提案型営業を推進すべく、専門性の高い新部署の立ち上げなど、機構改革を積極的に推進しております。

2016年4月には、営業企画部のさらなる組織改革を行い、ソリューション戦略推進室を新設しました。この部署の使命は、当社が新たな成長戦略として掲げる4事業の推進をはじめ、総合力を活かした新ビジネスの創出です。すでに着実に成果をあげている4つの事業ですが、新設部署との協働により、さらに加速度を増したと感じております。いずれの事業も一般商業印刷の市場が縮小する中で、これからも需要拡大が期待される分野であり、当社の事業の柱に成長してくれるものと確信しております。

■成長戦略と位置づける4つの事業

① IPS※1事業

セキュアな専用ルーム内に印刷、印字、封入・封緘、検査などの可変印刷の機器を完備し、二次委託のないワークフローで機微な個人情報を取り扱っています。



② パッケージ事業

製品開発から設計、制作、プロモーションまで、ワンストップで提供いたします。大口はもちろん多品種小ロットにも柔軟に対応できる生産ラインです。



新たな成長戦略として位置づける
4つの新事業

③ ICT※2事業

WEBサイトやデジタルサイネージのコンテンツ制作および運用サポートを行うとともに、動画や3DCG、ARといったリッチコンテンツの制作も行っていきます。また、アプリ開発やマーケティング事業にも積極的に取り組んでいます。



④ コーポレート・コミュニケーション事業

各種レポートやWebサイトなど、企業広報全般の制作支援からコンサルティングまで、専門性の高いチームスタッフがお客様を強力にサポートします。



※1 IPS… Information Processing Service = 万全なセキュリティのもと個人情報などを含む印刷サービス。

※2 ICT… Information and Communication Technology = 情報通信技術。情報処理や情報通信等、コンピューターやネットワークに関連する技術やサービス。

環境への取り組みと今後について

環境保全への取り組みは当社の永遠テーマです。これまでもFSC認証紙や間伐材ペーパー、非石油系インキ、水なし印刷など、お客様にさまざまな“環境に配慮した原材料と印刷方法”をご提案する一方で、自社の生産活動においてはScope3を算定し、バリューチェーン排出量の分析、削減に取り組んでいます。そして産業廃棄物の焼却、埋め立て処理を無くす“ゼロ・エミッション”を目標に掲げ、2015年度はリサイクル率99.4%を達成することができました。

しかし、低炭素社会の実現に向けては、今後より本格的な取り組みへとさらにギアを上げることが必要だと考えております。長期目標掲げ、温室効果ガスの排出量を限りなくゼロに近づけていくために、あらゆる知恵を絞り、さまざまな手段を講じて、社員一丸となって邁進してまいります。

創業から受け継がれる精神

最後になりましたが、本誌巻頭においては「受け継がれる5つのマインド」と題して、創業以来、当社に受け継がれてきた重要なマインドについてご紹介させていただきました。ご一読いただいた皆様には、当社独自の経営方針、社員一人ひとりに受け継がれる「サンメッセDNA」をご理解いただけたものと存じます。

反面、これにより今後さらなる企業価値を創造していくために取り組むべき課題も見えてまいりました。

企業は社会から必要とされてこそ、存在する意義があります。私たちはこれからも、創業時の理念・精神を大切にしながら、新しい時代の変化に取り残されることのないよう、社会のニーズ、お客様の声に真摯に耳を傾け、当社独自の企業価値創造に尽力してまいります。

■専門性の高い新部署の設立

社会やお客様のニーズを先取りする機構改革を積極的に推進。 持続的な企業価値の向上に取り組んでいます。

ペーパーレス化に伴う印刷需要の減少や、同業者間での受注競争による受注単価の低下など、事業環境の大きな変化により印刷業界においても淘汰、再編の動きが活発化し、非常に厳しい経営環境が続いております。このような環境下において当社グループの強みである「総合力」を活かすべく、お客様の社会課題の解決にお応えするための、戦略的な組織機構の改革を積極的に推進しております。

卓越した商品知識を
武器にグローバルに
ビジネスを展開

2011年 新設

C&R部

一般消費財の製品パッケージや、POP、什器などの店頭販促ツールを主に手掛け、大手外資系企業を中心に営業活動を展開しております。豊富な製品知識と高い提案力、対応力が高いご評価をいただいております。

「教育」「金融」「公共」の
営業スペシャリスト集団

2014年 新設

営業開発部

岐阜県内の企業・団体を中心に、地域密着型での営業展開を図るセクションです。特に「教育」「金融」「公共」という3つのカテゴリに関しては、社会情勢の中からトレンドを見つけ、得意先に有益な商材をご提供できるよう営業活動を推進しております。お客様と密度の濃いリレーションを図ることで、着実に実績を上げているスペシャリスト集団です。

4つの新事業を中心に
ビジネスフィールドを拡大

2016年 新設

営業企画部
ソリューション戦略推進室

総勢130名以上のクリエイターが在籍する営業企画部の中に、新たにソリューション戦略推進室を設置いたしました。同室では、当社が新たな成長戦略として掲げている4つの事業をはじめ、総合力を活かした事業展開の推進を図ってまいります。お客様のニーズを捉えたプランニング、クリエイティブをご提供し、お客様の満足度向上に努めてまいります。

サンメッセの価値創造

サンメッセは、ステークホルダーのニーズをよりの確に捉え、それにお応えし、お客様や社会に貢献できる企業であり続けねばならないと考えています。

私たちを取り巻く環境は、マーケットの縮小や品質、価格、納期に対する高い要求により競争が激化しており、さらなる生産革新が問われています。また急速なデジタル化に伴い、紙媒体以外のメディアミックスへの対応が必須であり守備範囲はますます広がる一方です。こうした状況下において、当社が持続的成長を遂げるには、高い品質を保ちつつも、他社との差別化・独自性と「付加価値（サービス）」をご提供することが重要です。

お客様の多種多様なご要望に迅速かつ柔軟な対応をすべく、さまざまな資本を活用し、当社の強みである“社内一貫・一社責任体制”の充実に取り組み、お客様の満足度向上はもちろん、製品をご利用いただく生活者の皆様や、地域社会への貢献も視野に入れた、より付加価値の高いモノづくりを実践してまいります。

主な事業リスク
ペーパーレス化
マーケットの縮小
競争激化

社会のニーズ
ガバナンス
環境保全・省資源
価値創造

人的資本

知的資本

製造資本

社会資本

財務資本

株主

社員

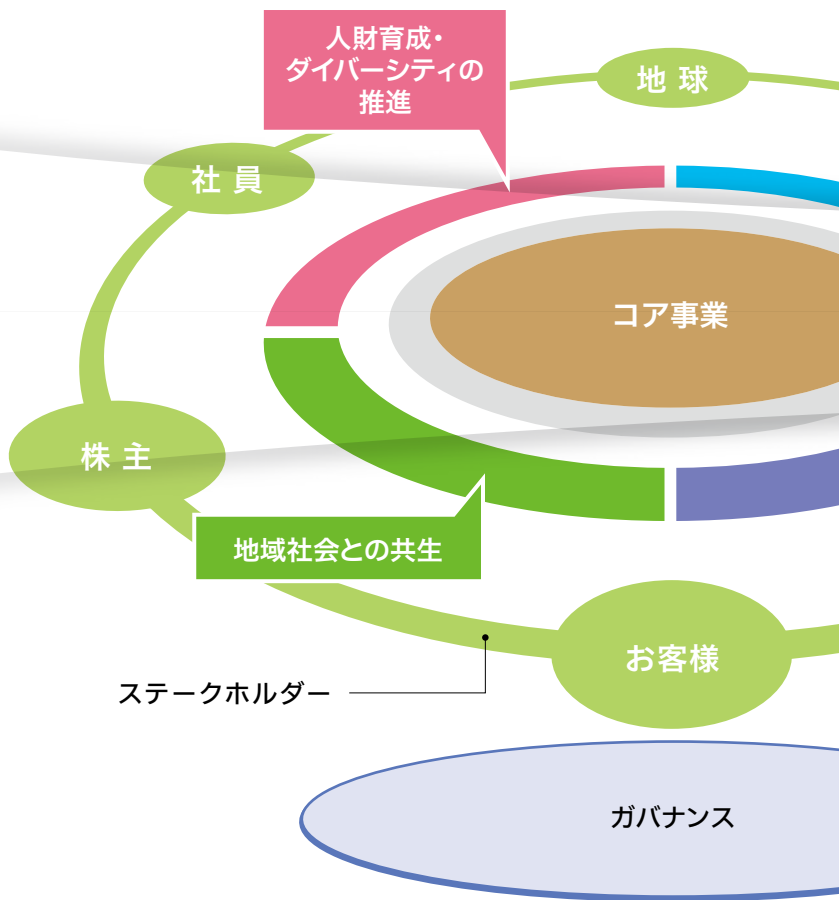
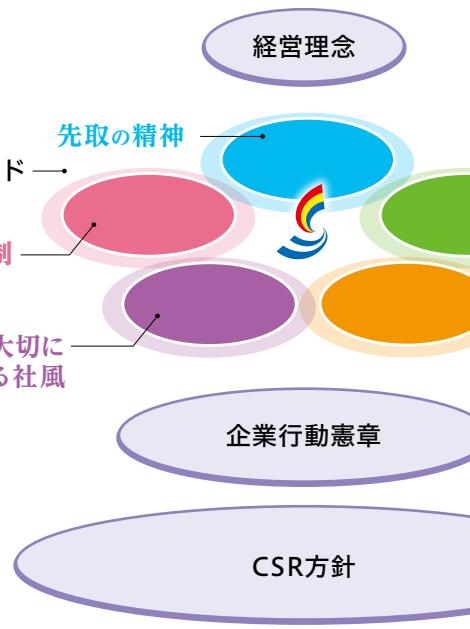
人財育成・ダイバーシティの推進

地域社会との共生

ステークホルダー

お客様

ガバナンス



■ 持続的成長のためのキーワード



水都への想い

奉仕のこころ

ハリコの棲める環境への持続的取り組み

取引先

マテリアリティ

地域

ガバナンス体制の確立・リスクマネジメント

高品質の追求

生産革新

環境負荷低減

新しいお客様の創造

リーダーの育成

コア事業のさらなる推進

社内一貫・
一社責任体制

新規事業への挑戦

IPS事業

個人情報管理の徹底

パッケージ事業

コア事業をベースとしたソリューション展開

ICT事業

ペーパーレス化に伴うニーズへの対応

コーポレート・コミュニケーション事業

戦略的広報活動の支援

当社のめざす
あるべき姿

お客様に愛され、
社会に貢献する

エリア
No.1
企業へ

生産性と環境性能に優れた最新鋭機を導入

お客様の多様なニーズにお応えするべく「ハイブリッドUV印刷機」と「オフセット輪転機」を新たに導入しました。

今回導入したハイブリッドUV印刷機((株)小森コーポレーション製 菊全判8色反転機能付きオフセット枚葉印刷機「リスロンGL-840P」)は、UV印刷の特長である瞬時乾燥によりリードタイムの大幅な削減に加え、さまざまな検査機能により、高品質な製品を安定的に生産することができます。また、これまでのUV乾燥システムと比べ、CO₂の排出量が約1/4のほか、印刷時の裏移り防止用パウダーも不使用のため、環境性能においても優れた生産設備です。



印刷時の環境性能に優れたハイブリッドUV印刷機

オフセット輪転機((株)小森コーポレーション製 A横全判両面オフセット輪転機「SYSTEM38S」)についても、単径ブランケット胴や従来機よりも長いドライヤーゾーンの効果で、主にパンフレット、カタログなどの製作における印刷品質や生産性が向上。最新のAI機能により、印刷準備段階におけるリードタイムの短縮や、その際に使用する予備紙の削減につながりました。

今後も高品質、短納期、環境対応など、社会のニーズにお応えするための戦略的な設備投資については、積極的に図っていきます。



新たなオフセット輪転機の導入により生産性が向上

ビジネスパートナーとの協働によるビジネスモデルの創造

当社の成長戦略事業の一つとして推進するコーポレート・コミュニケーション事業分野において、コーポレート・コミュニケーションツールの企画・専門会社である株式会社ファイブ・シーズ様(東京)と業務提携契約を締結いたしました。同社は企業広報に関わるブランディングから、PR設計、コンテンツ設計、ツール等の企画制作までワンストップで提供する企業。特にIR分野においては、海外向けツールの制作を長年にわたり手掛けており、当社としては、より専門的かつ付加価値の高いサービスをご提供できるようになりました。

また、国内唯一のCSR専門誌を発行する株式会社オルタナ様(東京)とも業務連携を強化。優良企業とのリレーションづくりや、協働による新たなビジネスモデルの構築を図っています。



業務提携先である株式会社ファイブ・シーズ 代表取締役の越智義和氏(写真左)と 当社、執行役員 営業企画部長の田中信頼



当社が株式会社オルタナと共同運営する「CSRとESGを網羅するWebサイト『CSR today』」



株式会社オルタナが編集・発行する国内唯一のCSR専門誌「alterna(オルタナ)」

■ 業務提携・連携先会社概要

株式会社ファイブ・シーズ

事業内容 ■ 企業ブランディング、企業と社会との関係設計、国内外向け企業・官公庁情報制作物の企画制作サービス

URL ■ <http://www.fivecs.co.jp/>

株式会社オルタナ

事業内容 ■ 雑誌出版業、教育イベント開催、CSRに関するコンサルティング

URL ■ <http://www.alterna.co.jp/>

産官学連携によるICT関連製品を開発

当社は、スマートフォン装着型VRゴーグル「MilboxTouch」を株式会社WHITE様（東京）、明治大学様（東京）と共同開発しました。MilboxTouchの筐体側面に導電性インクで印刷されたTouch Interface Moduleに触れるだけで、ゴーグル内に設置したスマートフォンのタップ、スクロール、スワイプといった操作をすることができるものです。こうした外部から入力操作ができるスマートフォン装着型VRゴーグルは、MilboxTouchが世界初となります。

また、公益財団法人ソフトピアジャパン様（岐阜県大垣市）、

情報科学芸術大学院大学様（IAMAS）（岐阜県大垣市）などと連携し、看護タブレット教材「マルチビューで解る！看護技術『ベッドから車椅子への移乗』」をリリースしました。現在、看護教育の現場では周囲の環境を含め、さまざまな身体の動きを確認できる教材が求められています。この教材ではタブレット端末を使い、同時撮影されたマルチアングル（多視点）映像を実習の動きの中で「見ながら」学習することができるものです。

今後も、産官学連携をはじめとする外部組織との交流を促進し、当社独自の技術力、製品開発力を通じて、社会や地域へ貢献するとともに、企業価値の向上につなげていきます。



日本初開催「サステナブル・ブランド国際会議※」をサポート

「サステナビリティをビジネスの根幹に取り入れることでブランドの価値を高める」ことを目的に「サステナブル・ブランド」の考え方について話し合う「サステナブル・ブランド国際会議2016 東京シンポジウム」が平成28年2月24日、虎ノ門ヒルズ（東京）で開催されました。当社は、執行役員 営業企画部長の田中信康が実行委員として参画したのをはじめ、後援企業

としてもサポートしました。

また、来春開催予定の「サステナブル・ブランド国際会議・東京」（2017年3月8～9日・東京ミッドタウン）においても、引き続き運営をサポートする予定です。同会議への参画を通じて、国内外の参加企業・団体とのリレーションを高めるとともに、当社コーポレート・コミュニケーション事業のさらなる推進、企業価値向上につなげていきます。



会場内に掲出された当社バナー広告

※サステナブル・ブランド国際会議

2006年に米国で生まれたブランドイノベーターが集まるグローバルコミュニティ。サステナビリティ（持続可能性）とブランディングの統合をテーマに、経営、マーケティングでの活動までを推進・支援しています。今年度は東京を含め世界12都市で開催予定。

課題① 人財育成・ダイバーシティの推進

WEB 詳しくはホームページをご覧ください。

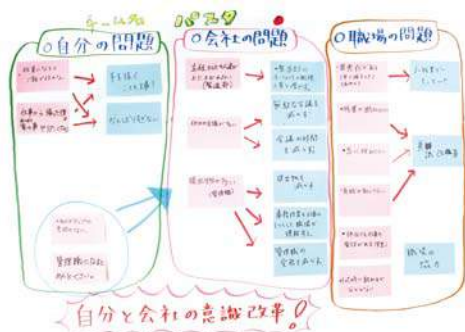
誰もが健康で働きがいのある職場づくりと
多様な人財の育成によって、
人間力の豊かな企業をめざしています。



女性活躍推進にむけて

女 性社員が監督者、管理者として活躍できる雇用環境の整備のため、2016年度から3年間で「係長、チーフ職に占める女性の割合を15%とする」という行動計画を策定しました。

また、岐阜労働局から講師を招き、女性の活躍に向けたワークショップを開催し、女性が働きやすい環境づくりに向けて、さまざまな視点で意見交換を行いました。



ワークショップでの発表例

Message

いつまでも新鮮な気持ちで
デザインに取り組みたい

当社ではチラシから各種出版物、Webサイトまで、実に幅広い製品を制作しており、私たちデザイナーもそれぞれが多種多様なスキルを持っています。そんな中、一つの印刷物を作るうえでも複数のクリエイターが連携して、より早く、より完成度の高い仕事が求められています。



デザイン制作課 係長
浅井 初美

これまでは自分の好きなデザイン業務に没頭していましたが、現在はエディトリアル(編集物)デザインのチームリーダーとして、若手デザイナーのスキルアップやプロジェクトの進行管理も任されるようになり、デザイナーとしてもマネージャーとしても、たいへん重要なポジションにいると感じています。

いつしかベテランと呼ばれるようになりましたが、デザイナーという仕事は、常に新しい感覚が求められますので、いつまでも新鮮な気持ちで仕事に取り組めるよう、日頃から切磋琢磨していきたいと思っています。

マネジメント研修を実施

当 社の将来を担う人材育成の一環として、課長職を対象とした「マネジメント研修」を実施しました。営業本部、製造本部等から選出された20名が、組織力を生かしたチーム運営スキルの習得や人材育成能力、目標達成能力を向上すべく、外部講師を招いて3日間の研修を受講しました。自部署がおかれた現状を数値で把握したり、目標に対する進捗管理の重要性など、具体的なワークを通じて、管理職に必要なスキルの向上に取り組みました。

Message

マネジメント研修に参加して

自部署が一つの目標に向かって進む上で、数値化の重要性やその達成度合いから反省や対策が生まれることを再認識しました。また組織を成長させるためには、チーム一人ひとりに応じた人材育成計画が重要だと感じました。



西工場 副工場長
清井 勝茂

目標管理制度の導入

経 営理念やビジョン、会社目標・部門目標の浸透と、上司部下間のコミュニケーションの活性化をめざして、新たに「目標管理制度」を導入しました。これまでの人事考課制度に、より具体的な指標を加えることとなりました。また、目標の設定や達成度やプロセスについて上司と部下が面談することで相互理解を深めることもでき、人材育成の面でも高い効果が期待されています。



海外子会社の社員訪日

当 社グループの一員としてサンメッセの事をより深く理解してもらうため、2016年2月にサンメッセタイランドの社員6名が、本社に来社して研修・工場見学を行いました。日本の印刷技術への理解を深めるだけでなく、当社社員との交流や日本文化に触れる機会もあり、海外社員のモチベーション向上にもつながる取り組みとなりました。



Message

社員が自ら成長できる環境とチャンスを充実させたい

これまではタイの社員が日本の親会社がどのような事業を展開しているかを深く考えたり、知り得る機会がありませんでしたが、現地研修を通じて、その一端を直接見せることができ、当社の理念や向かうべき道が少なからず理解できたようです。

今後もこのような研修を通して、社員がより成長できるような環境、チャンスを充実させていきたいと思えます。



Sun Messe (Thailand)
Co., Ltd.
Sales Director
平野 賢司



課題② ハリヨの棲める環境への持続的取り組み

WEB 詳しくはホームページをご覧ください。

カーボンマネジメントの積極推進と
バリューチェーン全体での低炭素化に向け、
さらなる挑戦を続けてまいります。



間伐材ペーパーを利用した製品▶



間伐材ペーパー

二酸化炭素の吸収や生態系の維持、水源かん養といった森林本来の機能をよみがえらせるうえで、劣勢木や不用木など林木の一部を伐採して立木密度を調整しており、その伐採された木材(間伐材)を利用して製紙された用紙のこと。

環境省主催セミナーで事例発表

環

境省が主催する「サプライチェーン排出量算定セミナー」が8月に東京、9月に大阪で開催され、当社のLCAの算定事例の紹介とそれに基づいた施策について発表を行いました。

これまでLCAを算定したことのない企業へ向けの内容で、当社におけるこれまでの環境に対する取り組みを紹介しました。当社では「購入した製品・サービス」のカテゴリーが一番ウェイトが大きく、その分野に対する当社独自の取り組みとして岐阜県産間伐材ペーパーの企画、ブランディングを行い、県内企業をはじめとするお客様にご提案をさせていただいたエピソードも披露しました。



「サプライチェーン排出量算定セミナー」(環境省主催)で発表する当社社員

バリューチェーンにおける環境の取り組み

当

社では2013年からバリューチェーン排出量(Scope3)の算定に着手し、バリューチェーン全体での環境負荷の見える化に取り組んでまいりました。また、見える化と同時に各工程において環境に配慮した製品づくりを行ってまいりました。

原料	FSC認証紙 危機に瀕している森林を環境保全の観点から適切に管理し、限りある資源を有効活用してこうというのが森林認証制度です。当社はFSC森林認証を受け、印刷物にFSC認証紙を使うことが許されています。 	岐阜県産間伐材ペーパー 原料の一部に岐阜県産の間伐材チップを使用し、岐阜県内の製紙工場で抄造、岐阜県の当社工場で加工した地域密着の間伐材ペーパーです。もちろん間伐材マークも掲出可能です。 	VOCゼロインキ 石油系溶剤を使用せず大豆油などの植物油100%で作られているのがNon-VOCインキです。シンボルマークは各社独自のものを使用しています。 	ベジタブルインキ 印刷インキ工業連合会が創設した印刷インキの認証制度です。印刷インキ中に再生可能な大豆油、亜麻仁油、桐油、ヤシ油、パーム油など植物由来の油を、一定量以上含むインキをいいます。 
	水なし印刷 水が油をはじく性質を利用する通常の印刷に対し、まったく湿し水を使わないのが水なし印刷です。水資源を節約できるほか、有害な廃液を出しません。水なし印刷した印刷物には、パタフライマークを掲出することができます。 	ハイブリッドUV印刷 オフセット印刷のようにインキを乾燥させるのではなく、UV光の照射により専用インキを瞬時に凝固させる印刷方法です。環境負荷の低いLEDランプを採用した最新鋭の機械により、環境負荷を抑えた仕様となっています。 	オンデマンドデジタル印刷 オンデマンドの名の通り、必要な時に必要な分だけ印刷できるのがデジタル印刷機です。オフセット印刷に比べると刷版を使用せず、用紙のムダも少ない印刷方法です。 	
生産	簡易包装 包装資材の削減は原料の削減につながるだけでなく、製品サイズに合わせて梱包することにより輸送効率も向上します。当社では環境負荷軽減の面からできる限り簡易包装に努めています。 	工場間輸送を削減 工場間をまたいで生産していた製品を一つの工場内で完結させることで、工場間の輸送作業を削減し、効率のよい生産フローを確立いたしました。 	UVニス 従来の表面加工方法であるフィルム貼り(PP貼り)よりも環境負荷の低いUVニスをを使用した表面加工を行っています。コストパフォーマンスも高く表面の保護や光沢感の向上によって高級感も演出できます。 	
	のり綴じ製本 パンフレットやカタログなどを針金の代わりにのりで製本するもので、地球環境にやさしいばかりか、子どもやお年寄りにも安全です。 	カレンダー製本 ホットメルト接着剤を使用して厚紙でくるむほか、印刷した紙をプレスして綴じる環境にやさしいカレンダー製本を行っています。 	難細裂化のり 古紙再生時に、ミキサーの中で細かくならない製本のために、フィルターで除去しやすく、再生パルプへののりの混入を少なくできます。 	
輸送	使用	廃棄	GPNグリーン購入に準拠  工程ごとに環境に配慮することで、「日本印刷産業連合会『オフセット印刷サービス』グリーン基準」を満たし、GPNグリーン購入ガイドラインにも準拠した印刷物の作製が可能です。	

震災復興カーボンオフセットの活用

印

刷物の作成時やイベント等におけるカーボンオフセットの実施を推奨する当社では、引き続き、お客様に有用なクレジットのご提案を行っています。2016年4月に発生した熊本地震の震災復興支援のため、熊本県産の排出枠(経済産業省認定の国内クレジット)を活用し、被災地の復興支援と環境貢献を同時に行うことができるカーボンオフセットを実施しました。



環境省HPでの活用事例の紹介

環

環境省のグリーン・バリューチェーンプラットフォームに当社のサプライチェーン排出量の活用事例が掲載されました。

Scope3の算定結果の活用事例として、総量では見えにくい取り組みの成果を、部分的に切り出して経年評価を行いました。新しい機械であるデジタル印刷機の稼働により、原材料の用紙や刷版の削減について見える化。デジタル印刷機が無かった場合との比較を通じて、用紙や刷版の削減効果を数値化し、現状では85tの削減が確認できました。また、今後の稼働状況によってはさらに削減効果が高まることもわかりました。

ゼロ・エミッションの達成

当

社では製造廃棄物のリサイクル率100%(=ゼロ・エミッション)に取り組んでいます。2015年度は廃インキの処理業者を変更し、それまで焼却・埋め立て処理されていたものをサーマルリサイクル(熱回収)の発電材料にすることでリサイクル率をより向上しました。これからは本社工場以外でも取り組みを進めることで、さらにリサイクル率を高める予定です。

課題③ 地域社会との共生

WEB 詳しくはホームページをご覧ください。

地域社会の一員として、地域とともに歩み、社会課題の解決に貢献できる価値のある企業をめざしています。



成果報告を行う当社社員

産官学連携で看護教育支援

医 療現場で看護技術の教育を支援するための「看護技術ラーニングアプリ」を開発しました。開発にあたっては岐阜女子大学様、大垣女子短期大学様、中京学院大学様、滋賀医科大学様、情報科学芸術大学院大学(IAMAS)様などの教育機関と連携し、公益財団法人ソフトピアジャパン様の共同開発委託事業として進めてまいりました。

このアプリはビデオカメラを複数台設置し同時に撮影した映像を、4面もしくは6面のマルチ映像に編集し、全体を見たり、アングルを切り替えたりすることで、看護に必要な技術を多視点の映像から学ぶことができます。現在の看護教育では、頭から足先までのさまざまな身体の動きをわかりやすく確認できる教材が求められており、本アプリはリリース後、多くの看護教育の現場で活用いただいております。

当社のICT技術によって、看護業界の人材育成という社会課題の解決に貢献しています



Message

アクティブラーニング時代に
必要な教材開発

高度情報社会では既知の情報と学習者がもっている情報を学習者自らが関連づけ、多視点の映像から学び、複眼的に考え、答えを導き出すことが求められます。

「看護技術ラーニングアプリ」は、課題の発見・解決に向けた主体的・対話的で深い学びの教育に必要な教材であり、独創的な教育用コンテンツとなります。今後もサンメッセさんのICTにおけるソリューション力に期待しています。



岐阜女子大学
久世 均 教授

地元企業による県民の 防災意識啓蒙ツールの制作に貢献

地 元のラジオ局・株式会社エフエム岐阜様が、各家庭で取り組むべき防災の基礎知識をまとめた「ぎふ防災ハンドブック2016」を出版され、当社はその制作業務を担当しました。岐阜県防災課や清流の国ぎふ 防災・減災センターのご協力の下、防災の専門家である岐阜大学工学部社会基盤工学科の高木朗義教授にご監修いただき、山火事や雪害といった岐阜県に多い災害に焦点をあてた岐阜県民の生活に寄り添った内容となっています。

なお、このハンドブックは、県内の多数の企業から広告協賛をいただいております。産官学が連携して県民の安心・安全に貢献する取り組みとなっています。



岐阜県下の全小学校の入学式で保護者に向けて配布されるとともに、岐阜県や岐阜大学が関連するイベント、消防局や関係施設で配られました

当社会長が 「岐阜新聞大賞」を受賞

当 社代表取締役会長の田中良幸が第66回岐阜新聞大賞を受賞しました。この賞は岐阜県の各分野の発展に著しい功績のあった個人や団体に贈られるもので、田中会長は「社員を鼓舞し品質を高めて企業を成長させた功績と県経済同友会筆頭代表幹事など数々の要職を歴任し、地域経済のリーダーとして活躍した功績」が評価され、この度の受賞となりました。

田中会長はこの度の受賞を受けて「これからも地域社会の発展のために尽力していきたい」と語りました。



表彰式での田中会長(前列一番左)

地元スポーツクラブへの 印刷会社ならではの支援

地 域ソフトボール球団である「大垣ミナモソフトボールクラブ」の情報発信ツールである会報誌「ウィンドミル」を当社で制作しています。「大垣ミナモソフトボールクラブ」は、西濃地域に本社を構える10社の協賛によって運営されています。協賛企業をはじめ、地元の人たちにその活動をPRするため、会報誌の発行や地元交流イベントに使用する選手カード、うちわなどの応援グッズも企画・制作を行うことで、印刷会社ならではの支援に取り組んでいます。

社員にも試合観戦やスポーツイベントへの積極的な参加を呼びかけるほか、応援組織「大垣ミナモソフトボールクラブを育てる会」への入会促進を図るなど、会社全体で同クラブを応援しています。



課題④ ガバナンス体制の確立・リスクマネジメント

[WEB](#) 詳しくはホームページをご覧ください。

企業市民として関連法規の順守はもちろん、社会的規範に基づく企業倫理の下、公正で責任のある企業活動に努めています。



Message

自身の知見を活かして重要な責務を遂行したい

コーポレートガバナンス・コードが策定され、より公正かつ公平で透明性のある経営が求められています。監査等委員として、また社外取締役として、その果たすべき役割の重大さを認識すると同時にこれまでにない責任を感じております。

サンメッセは非常に多くの情報を取り扱う企業です。自身が金融業界で培った豊富な知見を活かして、今後は情報漏洩リスク等の具体的な経営課題にも積極的に提言を行い、取締役の一員としての責務を遂行していきたいと考えています。

長屋 英機

昭和27年5月16日生

昭和51年 4月 株式会社大垣共立銀行入行
 平成 9年 1月 同行茶屋坂支店 支店長
 平成11年 5月 共立ミリオンカード株式会社 社長
 平成13年 5月 株式会社大垣共立銀行春日井支店 支店長
 平成16年 5月 同行各務原支店 支店長
 平成18年 5月 共友リース株式会社 常務取締役
 平成20年 3月 いわなか株式会社 総務部長
 平成22年 2月 当社本社第一営業部 参事
 平成22年 6月 当社常勤監査役
 平成27年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)

Message

公正で効率の良い企業運営に貢献します

サンメッセは平成27年6月に監査等委員会設置会社となり、私たち社外取締役がガバナンス上、より重要な役割を果たしていくことになると考えています。監査等委員は監査だけでなく経営に対する「監督」の役割も担っており、取締役会での議決権を持つことから、より積極的な発言が求められています。国税局等あるいは税理士の経験を活かし、特に財務や国内および国際税務に関する面での提言を行う機会が多くありますが、今後もサンメッセが公正で効率の良い会社であり続けられるよう、独立した立場で社外取締役としての責務を果たしてまいります。

石岡 秀夫

昭和23年5月14日生

平成14年 7月 名古屋国税局調査部 調査審理課長
 平成15年 7月 名古屋国税局査察部 査察総括第二課長
 平成16年 7月 桑名税務署長
 平成17年 7月 名古屋国税局課税第二部 法人課税課長
 平成18年 7月 名古屋国税局課税第二部 酒類監理官
 平成19年 7月 岐阜北税務署長
 平成20年 8月 名古屋税理士会に税理士登録
 平成20年 9月 石岡秀夫税理士事務所代表(現任)
 平成21年 4月 中部大学大学院非常勤講師(現任)
 平成24年 6月 当社監査役
 平成27年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)

コーポレートガバナンスの強化

昨

年設置した監査等委員会に属する監査等委員は、自ら業務執行はしませんが、取締役会における議決権を付与された取締役となったことで、これまで以上に責任が増し、より積極的に経営に関与しており、監査・監督機能の強化と

いう点で、大きな効果を上げています。今後も取締役会における迅速かつ柔軟な意思決定を実現し、コーポレートガバナンスのさらなる充実をはかります。

取締役

代表取締役会長

田中 良幸



代表取締役副会長

田中 勝英



代表取締役社長

田中 義一



取締役
専務執行役員
営業本部長

田中 尚一郎



取締役
常務執行役員
営業副本部長
兼 岐阜統括部長

水谷 和則



取締役
常務執行役員
営業副本部長
兼 愛知統括部長

今井 稔



取締役
常務執行役員
製造本部長

伊東 覚



取締役
執行役員
購買本部長
兼 購買部長

長井 芳郎



取締役
執行役員
総務部長

竹林 啓路



取締役
執行役員
大阪統括部長
兼 大阪営業部長

橋本 勝之



取締役
執行役員
管理本部長
兼 経理部長

千代 耕司



取締役
執行役員
製造副本部長
兼 生産管理部長

衣斐 輝臣



取締役
執行役員
東京統括部長

由良 直之



監査等委員である 取締役

取締役(監査等委員・常勤)

松井 巖



取締役(監査等委員・社外)

長屋 英機



取締役(監査等委員・社外)

石岡 秀夫



執行役員

執行役員
営業企画部長
兼 ソリューション戦略推進室長

田中 信康



執行役員
営業開発部長

平野 高光



基幹システムのセキュリティ強化

基 幹システムデータは、岐阜県の誇る先進情報産業団地「ソフトピアジャパン」の一角に新設された「ミライデータセンター」に集約いたしました。この施設は、空調効率にすぐれた空調方式、冗長化された電源構成、およそ1フロア分の床上げによる水害対策や免震装置による大規模地震対策といった、今のデータセンターに必要な要件がそろっており、システム可用性が劇的に強化されています。

また、データセンターと本社を結ぶネットワークは、大容量のデータのやり取りにも安定的に稼働できるように設計されています。それらを中心とするネットワークは、9つの営業拠点と2つの工場をVPNで結び、距離を感じさせない程の、円滑なデータの送受信を実現しています。

これら高度なネットワーク環境を使い、本社のある大垣市以外にも、複数の遠隔地拠点に夜間自動バックアップを行っています。これは大規模災害時にもデータの消失を防ぎ、迅速な復旧が可能な体制を実現するためでもあります。

サンメッセ共栄会の開催

用 紙、インキ、印刷・製本機など、当社のサプライヤー企業を中心に構成される「サンメッセ共栄会」に対して研修会を開催しています。

当社のWebディレクターによる最新のICT事業の動向や、協力会社による製版技術のセミナー、当社工場見学など、当社に対する理解を深めていただき、今後より付加価値のあるお取引ができるよう、積極的なコミュニケーションに取り組んでいます。

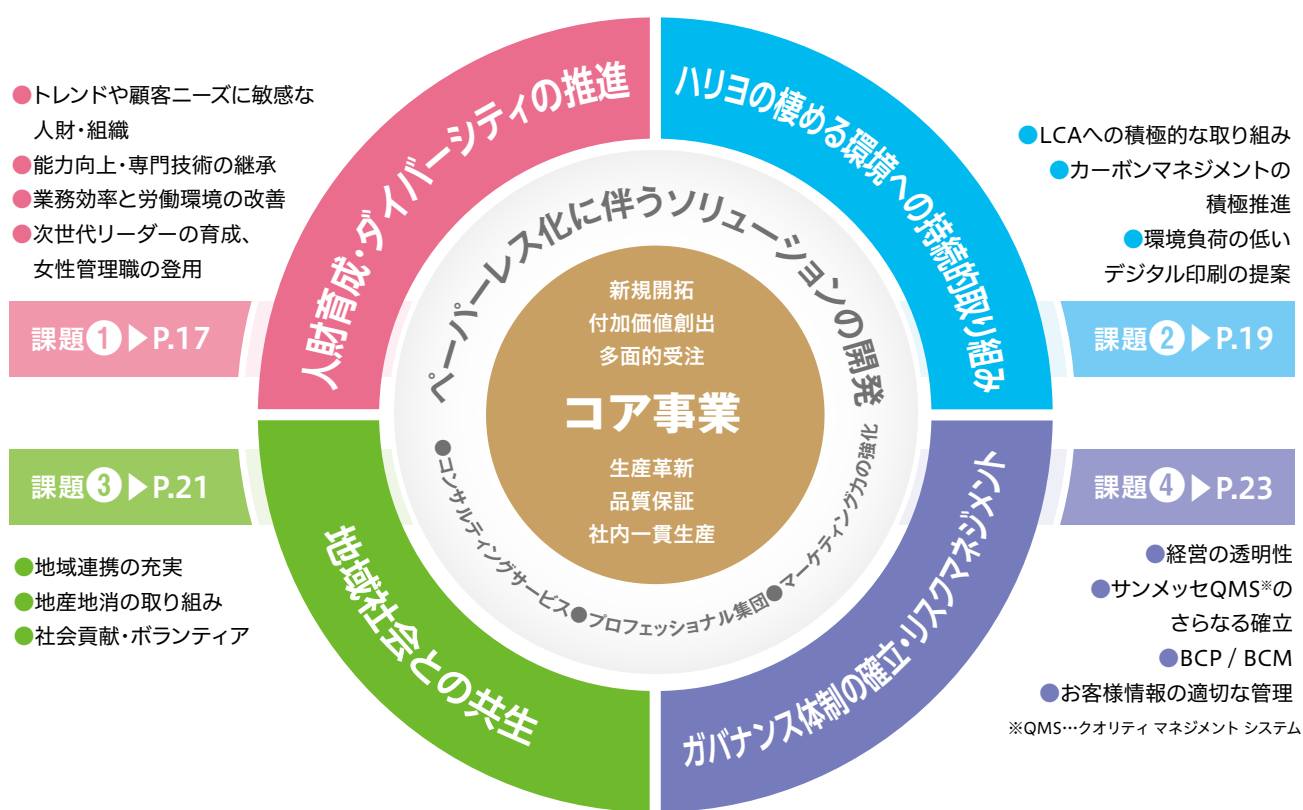


本社工場を見学

サンメッセのマテリアリティ

持続的な企業価値向上をめざすために、サンメッセでは ESG(環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)) 課題に対して積極的に取り組んでいます。また国連で採択された「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)」など、さまざまなイニシアチブにも対応すべく検討しています。

特定されたマテリアリティ



マテリアリティ特定のねらいとポイント

当社創業者の理念である「人のために尽くす」は、創業からの不変のキーワードです。印刷を核に、事業を通じた地域社会への貢献を行うことで、持続的な発展を担わねばなりません。

この背景の中、特定したマテリアルな側面と経営戦略との関係を整理し、「持続的な成長をめざす企業としての価値創造をいかに行っていくか」にフォーカスをあてることが重要と判断しました。

多様なビジネスフィールドにおいて、当社の強みを活かし、どうアプローチするか分析は、当社グループだけでなく、ステークホルダーにとって非常に重要な関心事です。そのため重点的に取り組むテーマ選定を行い、戦略の中核に位置付けることで、さらなる活動のレベルアップをはかっていくべく、さまざまなプロセスを経て、コア事業を核に、大きく4つの重要(マテリアル)課題としての抽出を行いました。

2015年度の取り組み概要

	主な社内規定 (企業行動憲章より)	主な取り組み内容	掲載 ページ	今後の課題	SDGsとの 関連
重要課題 01 人財育成・ ダイバーシティの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●お客様、株主様、取引先、社員および地域社会の人たちなど、当社に関わる人々とのコミュニケーションを図り、社会への説明責任を果たすために適正な情報を適時に開示します。 ●健康で安全な働きやすい職場環境をつくり、ゆとりと豊かさの実現に向けて、人を大切にすることを追求します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性活躍推進のための研修を実施 ・障がい者雇用の推進 ・定年退職者の再雇用推進 ・職域の変更「総合職」「技術職」「事務職」 ・目標管理制度の導入 ・各種教育プログラムの実施 ・各種資格取得支援(技能検定、CSR検定、DTPエキスパート他) ・安全パトロールの実施(各工場) ・メンタルヘルス研修会を実施 	→P17 →Web(人権と雇用) →Web(人権と雇用) →Web(人権と雇用) →P18 →P18 →Web(人権と雇用) →Web(人権と雇用) →Web(人権と雇用)	<ul style="list-style-type: none"> ・ステークホルダーダイアログの定期的実施 ・働きやすく能力を活かせる労働環境の整備 ・より有効な研修・教育制度の開発 ・多様な働き方のための支援制度の整備 ・SDGsなど国際イニシアチブへの対応 	     
	<ul style="list-style-type: none"> ●地球環境保全を重要課題と認識し、環境法等を順守し、積極的に資源の有効活用、省資源、省エネルギー化に努めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境基本行動指針の推進 ・各職場においてEMS教育の実施 ・Scope3算出によるCO₂排出量の見える化・削減 ・カーボンオフセットの採用前年比10%アップ ・ゼロ・エミッションの活動レベル向上 ・刷版を再生して使用するPLATE to PLATEの取り組み ・有害物質含有ゼロ体制の確立 ・グリーン購入の推進とターゲット目標設定 ・FSC森林認証紙の受注件数前年比10%アップ ・岐阜県産間伐材ペーパーの利用促進 ・LED蛍光灯、空調交換などの推進 ・冷暖房の設定温度管理 ・ノーマイカーデーの実施 	→Web(環境保全活動) →Web(環境保全活動) →Web(環境保全活動) →P20 →P20 →P20 →Web(環境保全活動) →Web(環境保全活動) →Web(環境保全活動) →P19 →Web(環境保全活動) →Web(環境保全活動) →Web(環境保全活動)	<ul style="list-style-type: none"> ・パリ協定への対応(長期環境ビジョン策定) ・ゼロ・エミッションの更なる推進 ・再生可能エネルギーの活用 ・ハリヨ保護の推進 ・環境対応商品の開発 ・SDGsなど国際イニシアチブへの対応 ・CDPのスコアアップ(C→B) 	  
重要課題 03 地域社会との 共生	<ul style="list-style-type: none"> ●社会の一員であることを自覚し、「良い企業市民」と認められるように積極的に、継続的に社会貢献活動を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ・安全・安心QQステーションに3工場が認定 ・事業を通じた社会貢献 ・インターンシップ受入れ(本社) ・地域住民を対象とした工場見学会の実施 ・サンメッセ夏祭りの実施 ・本社周辺における地域イベントへの参加・協力を実施 ・事業所周辺の清掃活動(各事業所) 	→Web(社会貢献活動) →P21,22 →Web(社会貢献活動) →Web(社会貢献活動) →Web(社会貢献活動) →P22 →Web(社会貢献活動)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域社会へのより積極的な貢献活動 ・協働による地域課題の解決 ・SDGsなど国際イニシアチブへの対応 	
重要課題 04 ガバナンス体制の 確立・ リスクマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ●企業活動において、関連法規・企業倫理の順守はもとより、公正で責任のある企業活動を行います。 ●お客様からお預りした個人情報の保護を含め、当社が保有している重要な情報について情報セキュリティの確保に努めます。 ●社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは毅然とした態度で臨み、公序良俗に反する行為はしません。 	<ul style="list-style-type: none"> ・監査等委員会設置会社への移行 ・2名の社外取締役が就任 ・プライバシーマーク制度貢献事業者表彰 ・「リスク管理委員会」の設置 ・基幹システムのセキュリティ強化 ・内部監査にて順守状況の確認実施 ・「倫理委員会窓口」の設置 ・「コンプライアンス委員会」の設置 ・各職場において教育(QMS/FSC/EMS)とコンプライアンス研修を実施 ・「購買業務管理規定」に則った公正・公平な取引の推進 ・サンメッセ共栄会研修会の開催 ・製造委託協力会社に対する「PMS供給者評価」の実施 	→P23 →P23 →Web(コーポレートガバナンス) →Web(コーポレートガバナンス) →P24 →Web(コーポレートガバナンス) →Web(コーポレートガバナンス) →Web(コーポレートガバナンス) →Web(コーポレートガバナンス) →Web(コーポレートガバナンス) →P24 →Web(コーポレートガバナンス)	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期の持続的成長ビジョン策定 ・CSR推進体制の確立 ・コーポレートガバナンス・コードへのフルコンプライ ・BCPのより具体的なプラン作成 ・事業リスクの具体的設定およびその対策 ・ESG投資を意識したエンゲージメント 	

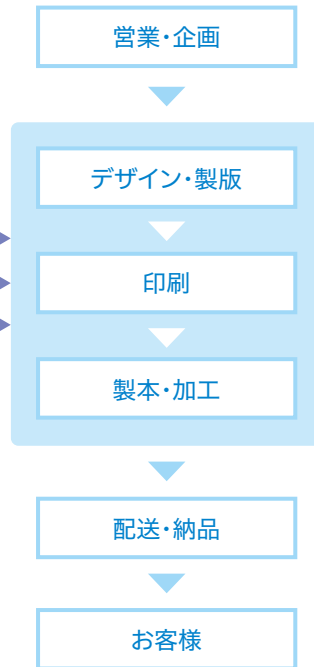
ESGパフォーマンスデータ



Environment 環境

INPUT

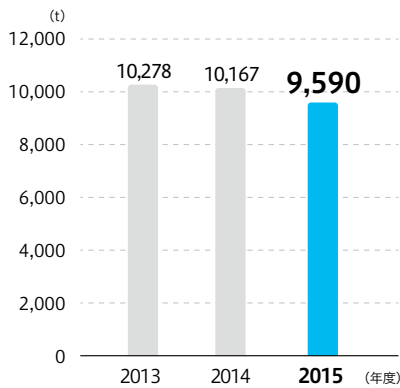
用紙	29,790.6t	↓
インキ	495.2t	↓
PS版	151.4t	↓
PPC用紙	24.50t	↑
ストレッチングフィルム	31.2t	↓
PPバンド	8.6t	↓
購入電力	15,176.5kWh	↓
都市ガス	667.7千m ³	↓
A重油	164.8kl	↑
水道	6,019.0m ³	↓
井戸水	1,023.0千m ³	↑
ガソリン	170.7kl	↓



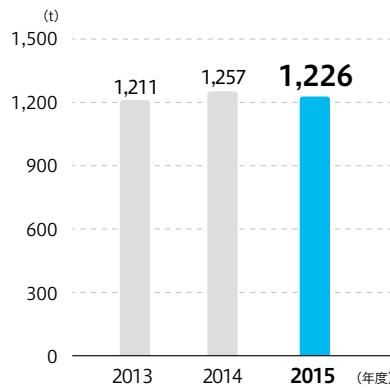
OUTPUT

汚泥(スラッジ)	19.3t	↑
廃油	45.1t	↑
廃酸	3.4t	↓
廃アルカリ	30.7t	↓
廃プラスチック	73.6t	↑
紙くず (難処理古紙カーボン)	38.2t	-
木くず	70.91t	↑
繊維くず	17.7t	↑
用紙量	6,062.2t	↑
リサイクルの 廃プラスチック	9.2t	↓
使用済み刷版・ アルミ板	147.6t	↑

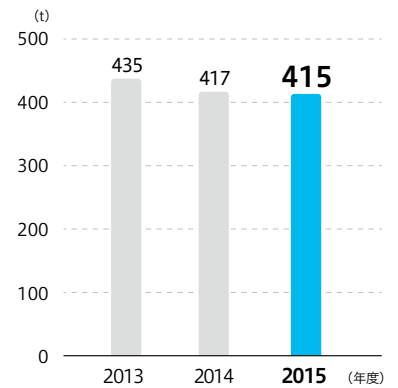
温室効果ガス排出量



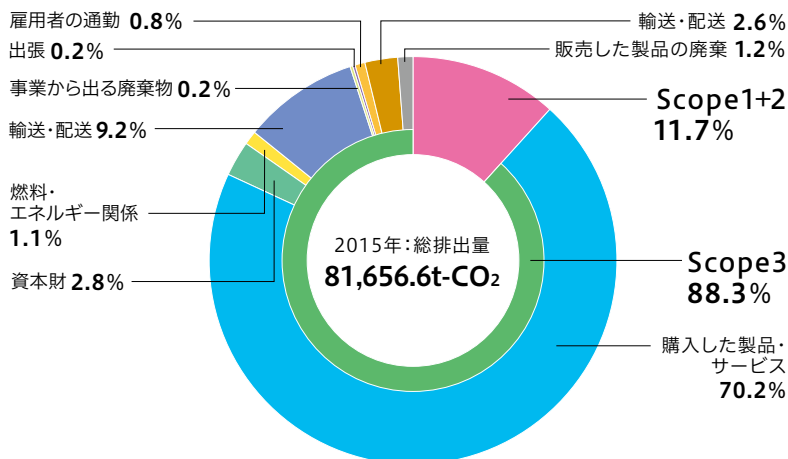
廃棄物等総排出量



化学物質排出量



Scope3



リサイクル率

99.3971%

グリーン購入比率

78.3%

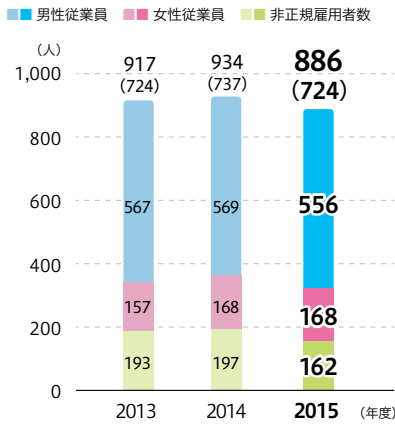
カーボンオフセット件数

22件

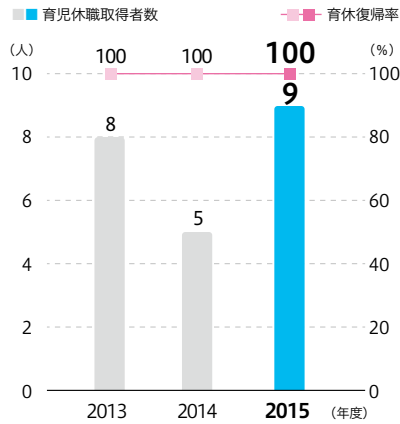
Social 社会

従業員数の推移

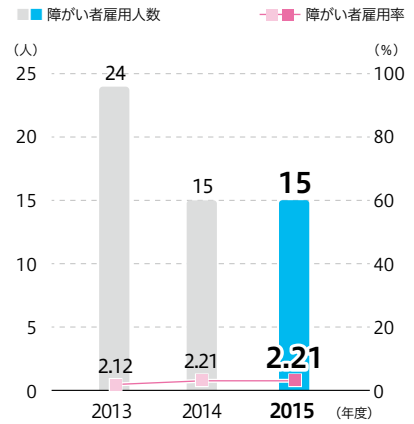
()は正社員数



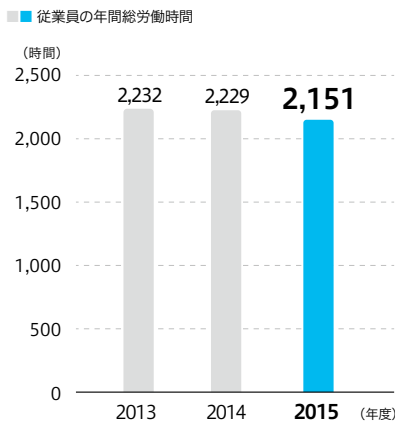
育児休職の推移



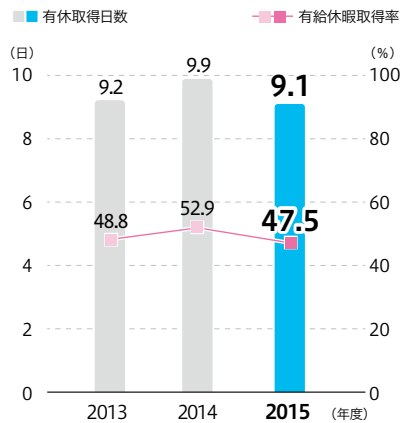
障がい者雇用の推移



従業員の年間総労働時間の推移



有休取得の推移



女性管理職

※日本イベント企画(株)含む

3名

管理職に占める女性の割合

2.6%

資格・技能検定取得奨励手当支給者数

298名

社会貢献支出

7,714,601円

Governance ガバナンス

取締役の人数

16名

うち監査等委員である取締役

3名

うち社外取締役の人数

2名

役員が取締役会への出席率

89.6%

重大な情報セキュリティ事故件数

0件

セキュリティ研修実施回数

89回

コンプライアンス研修実施回数

20回

通報・相談案件件数

6件

取締役会開催回数

16回

※各データはサンメッセ株式会社単体(Scope 3除く)の2015年度(2015年4月1日~2016年3月31日)における累計数値を報告しています。

財務情報

5カ年財務サマリー

※2011～2013年度は単体、2014年度以降は連結の数値です。

(単位:百万円[1株情報を除く])

3月31日に終了した事業年度	2015	2014	2013	2012	2011
事業年度					
売上高	15,727	15,360	15,215	14,313	14,176
売上原価	12,563	12,493	12,263	11,529	11,557
対売上高比率	79.9	81.3	80.6	80.6	81.5
販売費及び一般管理費	3,041	2,959	2,815	2,760	2,601
対売上高比率	19.3	19.3	18.5	19.3	18.4
営業利益(損失)	122	△92	136	22	17
経常利益	261	41	253	129	171
親会社株主に帰属する当期純利益 ※2011～2013年度については「当期純利益(純損失)」	151	19	△324	58	△47
総資産当期純利益率(ROA)	0.8	0.1	△1.9	0.3	△0.3
自己資本当期純利益率(ROE)	1.5	0.2	△3.2	0.6	△0.5
営業活動によるキャッシュフロー	880	895	985	988	731
投資活動によるキャッシュフロー	△507	△238	△537	△584	△453
財務活動によるキャッシュフロー	△72	△331	△219	△362	△227
減価償却費	661	669	695	743	780
有形固定資産の取得	811	352	585	669	108
1株当たり情報(円)					
当期純利益(純損失)	8.80	1.15	△18.86	3.42	△2.76
配当額	7	6	6	6	6
純資産	568.64	584.25	578.44	596.57	587.48
事業年度末					
流動資産	7,293	6,978	6,603	5,852	6,236
流動負債	5,047	4,977	4,890	4,886	5,008
現金及び現金同等物	2,402	2,100	1,667	1,439	1,398
有形固定資産	7,244	7,095	7,391	8,180	8,161
総資産	18,075	18,083	17,549	17,495	17,532
短期借入金(1年以内返済予定含む)及び長期借入金	1,921	1,851	2,006	2,045	2,225
純資産	9,781	10,050	9,950	10,262	10,106

財務レビュー



取締役
執行役員
管理本部長 兼 経理部長

千代 耕司

2015年度の業績について

売上高につきましては、印刷事業の出版印刷物や、大型イベントの開催でイベント事業が増加したこと等により、157億27百万円と3億66百万円の増収となりました。

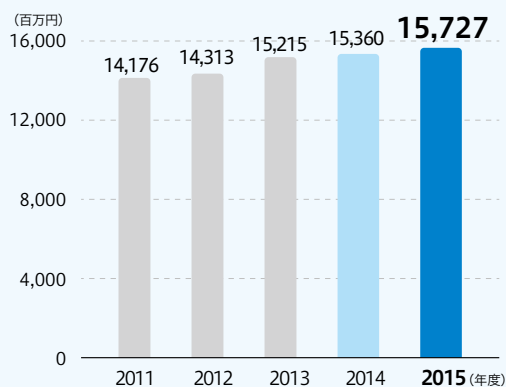
利益面につきましては、引き続き受注競争に伴う受注単価の下落により厳しい状況が続いてはおりますが、営業利益は、売上高が増加したことや材料費の減少やコスト削減等により、1億22百万円と2億15百万円の増益となりました。経常利益は、保険解約返戻金の計上等もあり、2億61百万円と2億20百万円の増益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益の減少や法人税等の増加等により、1億51百万円と1億31百万円の増益となりました。

2017年3月期は、売上高161億96百万円(当期比3.0%増)、営業利益1億77百万円(当期比44.8%増)、経常利益2億69百万円(当期比3.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1億41百万円(当期比6.5%減)を見込んでおります。

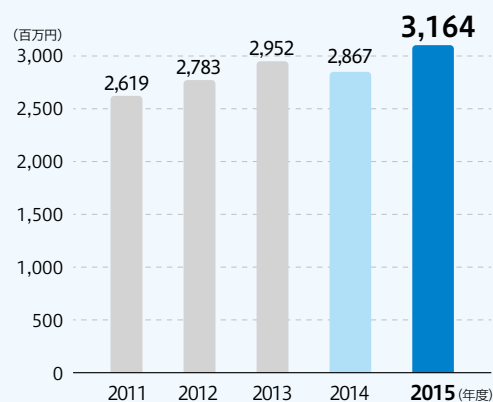
連結決算ハイライト

※2013年度以前は単体の数値となります。

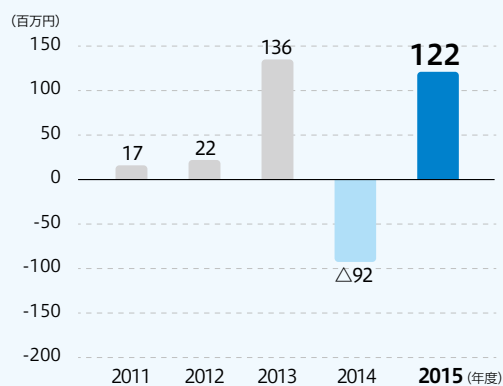
売上高 **157億27百万円**



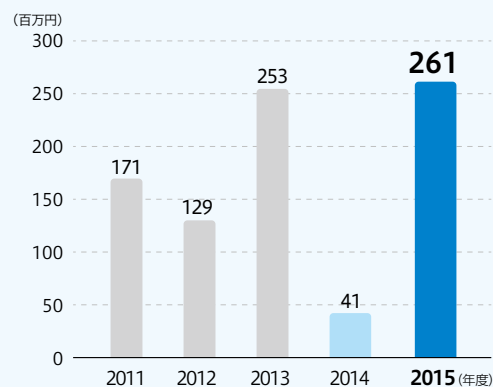
売上総利益 **31億64百万円**



営業利益(損失) **122百万円**

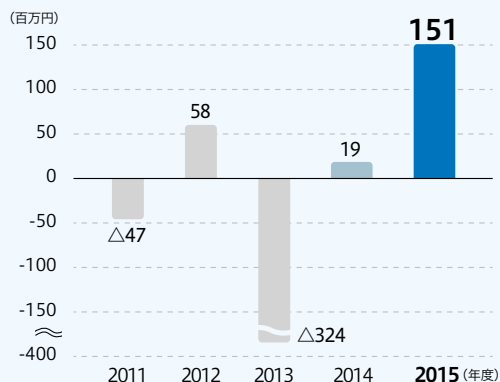


経常利益 **261百万円**

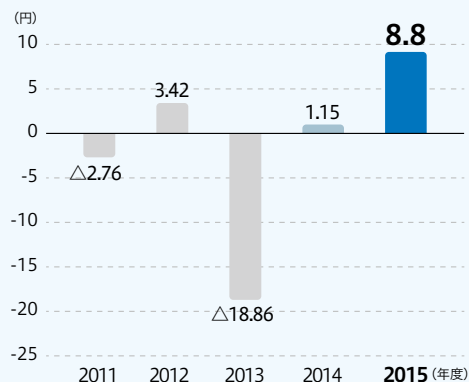


財務情報

親会社株主に帰属する当期純利益 **151**百万円

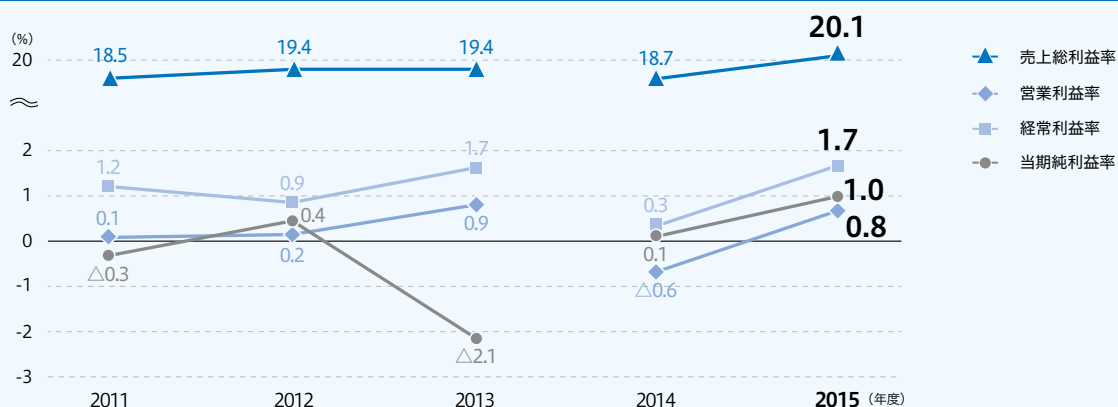


1株当たりの当期純利益(純損失) **8.8**円

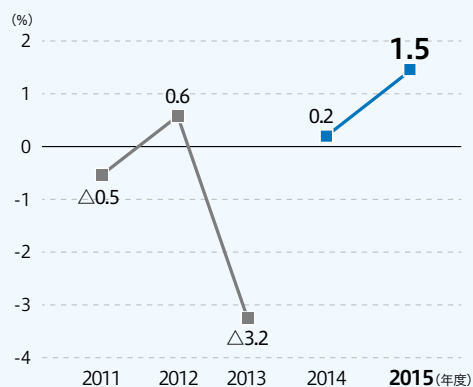


※2011～2013年度は「当期純利益(純損失)」

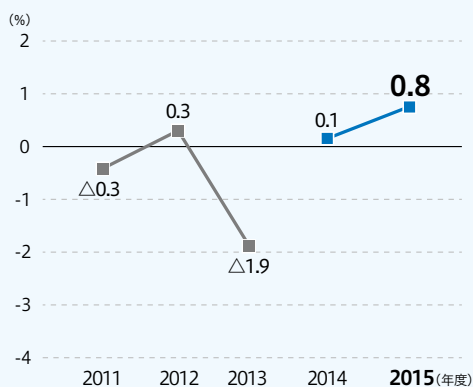
利益率 売上総利益率 **20.1%** 営業利益率 **0.8%** 経常利益率 **1.7%** 当期純利益率 **1.0%**



ROE(自己資本利益率) **1.5%**



ROA(総資産利益率) **0.8%**



連結損益計算書 (各年度4月1日～3月31日の期間)

(単位:千円)

年 度	2015	2014
売上高	15,727,531	15,360,946
売上原価	12,563,295	12,493,236
売上総利益	3,164,235	2,867,709
販売費及び一般管理費	3,041,481	2,959,957
営業利益又は営業損失(△)	122,754	△92,247
営業外収益		
受取利息	1,598	2,302
受取配当金	53,746	52,107
不動産賃貸料	58,479	59,081
保険解約返戻金	24,803	—
作業くず売却益	24,661	27,083
その他	22,130	38,495
営業外収益合計	185,420	179,070
営業外費用		
支払利息	15,590	20,464
不動産賃貸費用	21,407	22,227
為替差損	6,006	—
その他	3,727	2,856
営業外費用合計	46,731	45,548
経常利益	261,443	41,274
特別利益		
固定資産売却益	33,976	10,113
投資有価証券売却益	28,673	83,862
補助金収入	148,333	—
その他	1,090	—
特別利益合計	212,073	93,976
特別損失		
固定資産売却損	1,297	1,858
固定資産廃棄損	4,049	2,146
投資有価証券売却損	7,935	494
固定資産圧縮損	148,333	—
その他	9,827	100
特別損失合計	171,442	4,599
税金等調整前当期純利益	302,073	130,650
法人税、住民税及び事業税	187,128	62,032
法人税等調整額	△42,040	48,259
法人税等合計	145,088	110,292
当期純利益	156,985	20,358
非支配株主に帰属する当期純利益	5,643	654
親会社株主に帰属する当期純利益	151,341	19,703

財務情報

財政状態について

当期末の流動資産は、前期末と比べて3億14百万円増加し、72億93百万円となりました。これは、現金及び預金が3億2百万円増加したこと等が主な要因です。

当期末の固定資産は、前期末と比べて3億22百万円減少し、

107億81百万円となりました。これは、機械装置及び運搬具が2億67百万円増加しましたが、投資有価証券が売却などにより5億8百万円減少したこと等が主な要因です。

連結貸借対照表(各事業年度末となる3月31日現在)

(単位:千円)

年 度	2015	2014
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,517,534	2,215,416
受取手形及び売掛金	3,559,310	3,532,682
電子記録債権	368,980	397,815
製品	102,806	81,566
仕掛品	287,746	245,251
原材料及び貯蔵品	104,738	106,792
繰延税金資産	169,326	122,170
その他	186,368	285,696
貸倒引当金	△3,444	△8,474
流動資産合計	7,293,367	6,978,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,590,109	5,611,570
減価償却累計額	△3,864,856	△3,779,084
建物及び構築物(純額)	1,725,252	1,832,485
機械装置及び運搬具	11,745,793	11,776,168
減価償却累計額	△9,727,118	△10,025,477
機械装置及び運搬具(純額)	2,018,675	1,750,691
土地	3,338,340	3,355,174
その他	657,054	693,797
減価償却累計額	△495,287	△537,143
その他(純額)	161,766	156,653
有形固定資産合計	7,244,035	7,095,006
無形固定資産	55,348	88,376
投資その他の資産		
投資有価証券	2,810,840	3,319,386
繰延税金資産	499,764	374,174
その他	183,310	238,908
貸倒引当金	△11,357	△11,680
投資その他の資産合計	3,482,557	3,920,788
固定資産合計	10,781,941	11,104,171
資産合計	18,075,308	18,083,089

当期末の流動負債は、前期末と比べて69百万円増加し、50億47百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1億25百万円、1年内返済予定の長期借入金が87百万円それぞれ減少しましたが、短期借入金が1億90百万円、未払法人税等が1億52百万円それぞれ増加したこと等が主な要因です。

当期末の固定負債は、前期末と比べて1億90百万円増加し、

32億46百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が2億円増加したこと等が主な要因です。

当期末の純資産は、前期末と比べて2億68百万円減少し、97億81百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が2億59百万円減少したこと等が主な要因です。

連結貸借対照表 (各事業年度末となる3月31日現在)

(単位:千円)

年 度	2015	2014
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,010,329	2,135,377
短期借入金	1,650,000	1,460,000
1年内返済予定の長期借入金	81,726	169,644
未払法人税等	167,400	14,858
賞与引当金	279,052	262,743
その他	858,713	934,697
流動負債合計	5,047,220	4,977,320
固定負債		
長期借入金	189,870	221,596
役員退職慰労引当金	354,772	345,394
退職給付に係る負債	2,624,380	2,423,899
その他	77,143	64,416
固定負債合計	3,246,165	3,055,306
負債合計	8,293,386	8,032,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,114	1,236,114
資本剰余金	1,049,534	1,049,534
利益剰余金	7,395,588	7,347,460
自己株式	△405,285	△405,285
株主資本合計	9,275,952	9,227,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	803,734	1,063,348
為替換算調整勘定	737	219
退職給付に係る調整累計額	△305,632	△241,832
その他の包括利益累計額合計	498,839	821,735
非支配株主持分	7,130	902
純資産合計	9,781,922	10,050,462
負債純資産合計	18,075,308	18,083,089

財務情報

キャッシュ・フローについて

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少1億25百万円や、未払消費税等の減少1億73百万円に対し、減価償却費6億73百万円などがあったこと等により8億80百万円の収入(前期は8億95百万円の収入)となりました。

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入2億54百万円に対し、有形固定資産の取得による支出8億69百万円があったこと等により5億7百万円の

支出(前期は2億38百万円の支出)となりました。

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入14億20百万円に対し、短期借入金の返済による支出12億30百万円があったこと等により72百万円の支出(前期は3億11百万円の支出)となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物は、前期末と比べて3億2百万円増加し、24億2百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書(各年度4月1日~3月31日の期間)

(単位:千円)

年 度	2015	2014
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	302,073	130,650
減価償却費	673,357	681,563
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,352	△7,562
受取利息及び受取配当金	△55,345	△54,409
支払利息	15,590	20,464
有形固定資産売却損益(△は益)	△32,679	△8,255
投資有価証券売却損益(△は益)	△20,738	△83,367
固定資産廃棄損	4,049	2,146
補助金収入	△148,333	—
固定資産圧縮損	148,333	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,206	208,709
たな卸資産の増減額(△は増加)	△61,681	41,928
仕入債務の増減額(△は減少)	△125,048	89,210
預り金の増減額(△は減少)	△14,950	306
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,308	△48,241
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,378	16,253
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	117,453	125,914
未払金の増減額(△は減少)	△20,584	4,368
未払消費税等の増減額(△は減少)	△173,518	165,245
その他	227,815	△193,298
小計	858,336	1,091,628
利息及び配当金の受取額	55,394	55,298
利息の支払額	△14,977	△17,649
法人税等の支払額	△53,239	△240,426
法人税等の還付額	35,042	6,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	880,555	895,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△869,478	△324,975
有形固定資産の売却による収入	56,363	17,926
無形固定資産の取得による支出	△5,944	△12,746
投資有価証券の取得による支出	△96,368	△231,144
投資有価証券の売却及び償還による収入	254,584	325,257
補助金による収入	148,333	—
その他	5,036	△2,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	△507,472	△238,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,420,000	1,600,000
短期借入金の返済による支出	△1,230,000	△1,600,000
長期借入金の返済による支出	△119,644	△155,028
リース債務の返済による支出	△39,070	△53,572
配当金の支払額	△103,353	△103,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,068	△311,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,102	△717
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	302,117	344,650
現金及び現金同等物の期首残高	2,100,416	1,755,766
現金及び現金同等物の期末残高	2,402,534	2,100,416

株主還元に関する方針について

株主還元につきましては、将来における経営体質の強化や収益の向上に必要な設備投資、研究開発等を実行するための内部留保資金を確保しつつ、経営成績などを勘案し、安定かつ継続的に行うことを配当政策の基本としております。この方針のもと、2015年度の年間配当につきましては、創業80周年を迎えた記念配当として1円を加え、1株当たり7円(中間配当3円、期末配当4円)とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、生産性効率向上のための設備投資に充当するとともに、経営体質の強化のために活用し、今後一層の事業展開を図ってまいります。

投資家の方々へ

おかげさまで当期は増収増益となりましたが、まだまだ満足のできる結果ではないと考えております。今後も当社の強みを発揮し、グループ一丸となって課題解決に取り組むとともに、「新たな事業の創出」「さらなる生産性の向上」など、中長期視点での成長戦略に注力してまいります。

株主の皆様、投資家の皆様のご期待に応えるべく、当社グループを挙げて精一杯努力してまいりますので、今後とも、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

株式情報 (2016年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数

60,000,000株

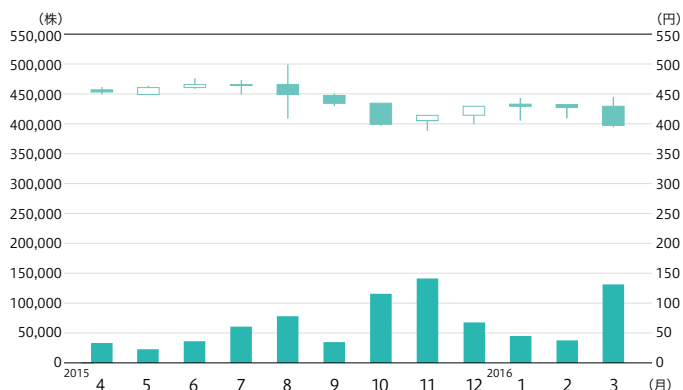
発行済株式の総数

17,825,050株

株主数

6,817名

株価推移



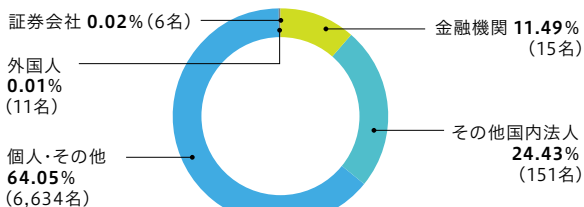
大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
有限会社デンコウ	1,619,840	9.41
株式会社大垣共立銀行	857,000	4.98
田中茂宏	605,800	3.52
田中和子	543,548	3.15
田中勝英	531,500	3.08
田中良幸	528,112	3.06
田中尚安	523,136	3.04
田中義一	515,810	2.99
サンメッセ従業員持株会	470,200	2.73
株式会社十六銀行	340,400	1.97

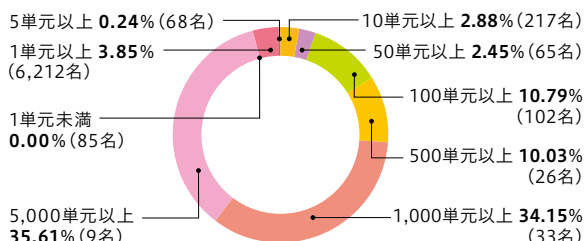
(注) 1. 当社は自己株式622,694株を保有していますが、上記大株主からは除いております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況 (注) 比率は小数点以下第三位を四捨五入しております

所有者別株式分布状況(株式数比率)



所有数別株式分布状況(株式数比率)





ロイドレジスタージャパン株式会社
取締役
事業開発部門長

富田 秀実 氏

サンメッセ統合レポート2016を読んで

サンメッセ株式会社はJASDAQ上場企業としていち早く統合レポートの作成に取り組み、すでに本報告書で4度目の発行である。昨年の報告書がかなりサステナビリティ報告寄りのものであったのに比較して、財務関連情報を追加することにより、今年の報告書は、より統合報告としてのバランスに配慮したものとなっている。

この報告書で、特に評価すべき点は、まず、5つのマインドとして、創業から80年間にわたって受け継がれるDNAが明確に表現されることで、サンメッセの理念的な特徴が明確にされていることである。

さらに、昨年から改善された価値創造モデルは、印刷業界が見舞われる事業リスクや社会のニーズといった同社を取り巻く事業環境に対し、社内一貫・一社責任体制を軸にして、いわば垂直統合モデルによるコア事業の推進と、新規事業の位置づけを明確に表現することに成功している。ここに表現される「持続可能な成長のためのキーワード」と相まってサンメッセのビジネスの特徴を一覧で示すことで、サンメッセの事業の全体観が読者にわかりやすく表現されている好例といえよう。

さらに昨年導入されたマテリアリティについても、昨年を踏襲しつつ、持続可能な開発目標(SDGs)との関連性を追加するなど、少ない

ページ数の中にも多様な工夫が行われていることも、的確な対応といえよう。

また、これらに加え、自然に読み進められるストーリー展開、魅力的な事例、わかりやすい図表などを含め、この報告書には、同社が新規事業として力を入れるコーポレートコミュニケーション事業の経験が十分に生かされていると思われる。

今後の改善を期待したい点は、VISION2016を含め、目標等に対する進捗状況の報告である。現状、どこまで進捗しているのかの評価、もし必ずしも進捗が計画通りでない場合、課題があるとすればどこか、それにどのように対処するのか。また、コア事業、新規事業のそれぞれの戦略がどの程度の結果をもたらしつつあるのかを、事例だけでなく、それぞれの事業におけるKPIとその進捗状況に関心のある投資家は多いと思われる。

マテリアリティとしてハイライトされた4つの重要課題に対しても、それぞれの取り組みの詳細はwebにあるものの、主要なKPIや目標に対する進捗状況の概観がこの報告書で表現されると、より説得力の強いものになるであろう。

来年は、VISION2016の着実な達成と同時に、他社の模範となる集大成の統合報告書の発行を是非とも期待したい。

外部専門家意見をいただいて

4度目の発行となる統合レポートになりましたが、初回発行の際は主にトップマネジメントを中心に経営層との協議を重ねた上で、合本版からスタート。それを起点に、部課長をはじめとした全社的なインテグレーションを図ることに今も尚、腐心いたしております。これは当然レポートそのものの発行が目的ではなく、『統合思考』の追求を続け日々真剣な協議を繰り返す中において、マネジメントのシーンで欠かせぬ要素が多々あることに気づきがあり、まだまだ不完全な状況でも統合レポート発行に意義があることを十二分に認識しております。

「陰徳善治」ならぬこの先の“当社のあるべき姿”をお示しすることは、株主さま、投資家の皆さまをはじめあらゆるステークホルダーのご期待にお応えすべきこととして大きなテーマとして感じております。VISION2016は来年最終年度を迎え、その達成度合いと共にあらたな経営計画の策定に向けて準備しております中、このたび富田様からご指摘いただきました通り、その経営計画進捗の報告とKPIをレポートしていくことも経営の重要課題と認識いたしております。また、昨年ESG投資に向けた積極開示とSDGsへの関連性も企業として開示の求められるファクターであることより、引き続き協議を重ね企業活動に努めねばなりません。

皆さまのご支援のおかげさまをもちまして、80周年を迎えた当社はこの先も持続可能な成長をとげるべき企業であり、着実に新たな一歩を踏み出しております。今後もステークホルダー皆さまのご期待にお応えすべく努めてまいりますので、ご支援賜りますようお願い申し上げます。



執行役員
営業企画部長
兼 ソリューション
戦略推進室長

田中 信康

会社概要 2016年9月30日現在

●基本情報

商号 サンメッセ株式会社
 創業 1935年(昭和10年)5月10日
 設立 1946年(昭和21年)9月20日
 代表取締役社長 田中義一
 社員数 731名(連結747名)※嘱託、パートは含まれておりません。
 資本金 1,236,114千円
 売上高(連結) 157億27百万円(2016年3月期)
 証券コード 7883 (東証 JASDAQ スタandard)

●主要な事業内容

一般商業印刷を中心に出版印刷、包装印刷を営む総合印刷会社。
 企画、デザイン、製版、印刷、製本、製袋等に至る設備を有し一貫生産。チラシ制作支援等のシステム開発、セキュリティ、衛生管理を徹底したサービスを実施。印字、封入、封函を行うDPS(デジタルプリントサービス)やPOD(プリントオンデマンド)を強化。WebサイトやDVDなどのコンテンツ制作等の企画開発。

●本社及び事務所

本社 〒503-8518 岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5-1
 工場 本社工場(岐阜県大垣市)
 中工場(岐阜県大垣市)
 西工場(岐阜県大垣市)
 支店 東京支店(東京都江東区)
 大阪支店(大阪府中央区)
 名古屋支店(名古屋市中区)
 愛岐支店(愛知県一宮市)
 岐阜支店(岐阜県岐阜市)
 営業所 三重営業所(三重県四日市市)
 滋賀営業所(滋賀県彦根市)
 京都営業所(京都市下京区)
 岡崎営業所(愛知県岡崎市)
 系列会社 日本イベント企画株式会社(岐阜県大垣市)
 Sun Messe (Thailand) Co.,Ltd.
 (タイ王国バンコク市)

●役員

取締役 会長	田中 良幸	(代表取締役)
取締役 副会長	田中 勝英	(代表取締役)
取締役 社長	田中 義一	(代表取締役)
取締役 専務執行役員	田中 尚一郎	営業本部長
取締役 常務執行役員	水谷 和則	営業副本部長 兼 岐阜統括部長
取締役 常務執行役員	今井 稔	営業副本部長 兼 愛知統括部長
取締役 常務執行役員	伊東 覚	製造本部長
取締役 執行役員	長井 芳郎	購買本部長 兼 購買部長
取締役 執行役員	竹林 啓路	総務部長
取締役 執行役員	橋本 勝之	大阪統括部長 兼 大阪営業部長
取締役 執行役員	千代 耕司	管理本部長 兼 経理部長
取締役 執行役員	衣斐 輝臣	製造副本部長 兼 生産管理部長
取締役 執行役員	由良 直之	東京統括部長
取締役 (監査等委員)	松井 巖	(常勤)
取締役 (監査等委員)	長屋 英機	(社外)
取締役 (監査等委員)	石岡 秀夫	(社外)
執行役員	田中 信康	営業企画部長 兼 ソリューション戦略推進室長
執行役員	平野 高光	営業開発部長



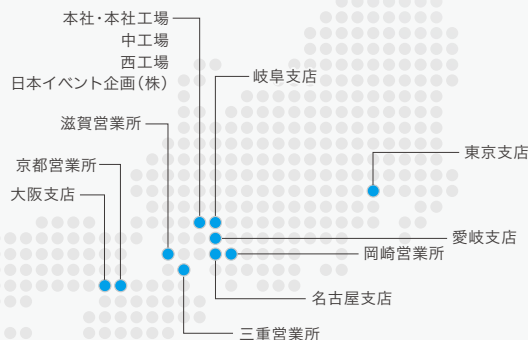
本社・本社工場【生産品目】商業印刷物、出版印刷物およびカード類、パッケージ
 【土地面積】34,724m²
 【建物延べ面積】29,013m²



中工場【生産品目】商業印刷物、出版印刷物
 【土地面積】7,164m²
 【建物延べ面積】7,367m²



西工場【生産品目】商業印刷物、一般・連続伝票、パッケージ、シール
 【土地面積】7,367m²
 【建物延べ面積】8,839m²



東京支店



大阪支店



名古屋支店



愛岐支店



岐阜支店



人・物・情報を集積・発信 印刷を核に、情報社会に貢献します

サンメッセ株式会社



- FSC®森林認証紙を使用しています。
- UDフォントを使用しています。
- 揮発性有機化合物(VOC)を含まない植物油100%のノンVOCインキを使用しています。
- 有害物質を含む湿し水を使用しない、水なし印刷方式にて印刷しています。
- グリーン購入ネットワークが定めるガイドラインに沿って作成しています。

「サンメッセ統合レポート2016」はサンメッセのウェブサイトにも掲載しています。
過去の報告書も閲覧可能です。

<https://www.sunmesse.co.jp/report>